総括表① 健全化判断比率の状況 （令和2年度決算）

Ver.02.00

（単位：%）

地方公共団体コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
204021	長野県	松川町	－	－	5.5	－

団体区分 5.町村

↑※必ず選択して下さい。

（単位：%）

標準財政規模（千円）	うち臨時財政対策債発行可能額					
		早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0
4,351,334	158,378	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

総括表② 連結実質赤字比率等の状況 （令和2年度決算）

Ver.02.00

団体名 長野県松川町

（単位：千円）

	会計名	実質収支額	（分母比）
一般会計等	一般会計	449,822	10.3
一般会計等に属する特別会計			
小計		449,822	10.3
標準財政規模		4,351,334	100.0
実質赤字比率 （%）		−10.33	※

	会計名	実質収支額	
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計	国民健康保険事業特別会計	32,075	0.7
	介護保険事業特別会計	37,223	0.9
	後期高齢者医療特別会計	787	0.0

		会計名	資金不足・剰余額	（分母比）
法適用企業	宅地造成事業以外	水道事業会計	401,511	9.2
		下水道事業会計	85,951	2.0
	宅地造成事業			
法非適用企業	宅地造成事業以外	保養宿泊施設事業特別会計	34,290	0.8
		発電事業特別会計	5,320	0.1
	宅地造成事業			
合計			1,046,979	24.1
標準財政規模（再掲）			4,351,334	100.0
連結実質赤字比率 （%）			−24.06	※

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、
「実質赤字比率（%）」又は「連結実質赤字比率（%）」は負の値で表示されます。

総括表③ 実質公債費比率の状況（令和2年度決算）

Ver.02.00

団体名 長野県松川町

（単位：千円）

	① 元利償還金の額（繰上償還額等を除く）（３③Ａ表「元利償還金」欄の数値を転記）	② 積立不足額を考慮して算定した額（３①表「エ」欄の数値を転記）	③ 満期一括償還地方債の１年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）（３①表「ウ」欄の数値を転記）	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金（３②表「合計※」欄の数値を転記）	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	⑦ 一時借入金の利子	⑧ 特定財源の額（３③Ａ表「特定財源計」欄の数値を転記）	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	⑩ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	⑪ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金（ただし、④～⑦に係るものは、地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る）
平成30年度	477,271			466,152	4,188	146			370,393	325,429	18,665
令和元年度	448,500			402,559	5,312	117			363,763	323,561	13,313
令和2年度	432,956			430,064	21,634	157			351,223	335,746	12,650

	⑫ 標準税収入額等	⑬ 普通交付税額	⑭ 臨時財政対策債発行可能額
平成30年度	1,796,855	2,080,599	199,805
令和元年度	1,845,155	2,084,456	155,920
令和2年度	1,919,330	2,273,626	158,378

	⑮ 地方財政法第５条の３第４項第１号の規定に基づき総務大臣が定める額（特別区のみ記入）
平成30年度	
令和元年度	
令和2年度	

	実質公債費比率（単年度）
平成30年度	6.93684
令和元年度	4.60431
令和2年度	5.07137

実質公債費比率（３カ年平均）
5.5

（参考）

	⑥の内訳								
	ＰＦＩ事業に係る債務負担行為に係るもの（省令第７条第１号）	いわゆる五省協定等により、利便施設及び公共施設を買い取るために行った債務負担行為に係るもの（省令第７条第２号）	国営土地改良事業並びに独立行政法人森林総合研究所、独立行政法人水資源機構及び独立行政法人環境再生保全機構の行う事業に対する負担金（省令第７条第３号）	地方公務員等共済組合が建設した職員住宅等の無償譲渡を受けるために支払う賃借料（省令第７条第４号）	社会福祉法人が施設の建設のために借り入れた借入金の償還に対する補助（省令第７条第５号）	損失補償又は保証に係る債務の履行に要する経費の支出（省令第７条第６号）	地方公共団体以外の者の債務を引き受けた場合における当該債務の履行に要する経費の支出（省令第７条第７号）	その他これらに準ずると認められるもの（省令第７条第８号）	利子補給に係るもの（政令第12条第４号）
平成30年度									146
令和元年度									117
令和2年度									157

総括表④　将来負担比率の状況（令和2年度決算）

Ver.02.00

団体名　**長野県松川町**

将来負担額

（単位：千円）

地方債の現在高	債務負担行為に基づく支出予定額	公営企業債等繰入見込額	組合負担等見込額	退職手当負担見込額	設立法人の負債額等負担見込額	地方道路公社	土地開発公社	地方独立行政法人	第三セクター等（損失補償、信託、貸付）	連結実質赤字額	組合連結実質赤字額負担見込額
4,328,737	2,362	3,061,458	250,549	863,266	0	0	0	0	0	0	0
（分母比）119	0	84	7	24							

充当可能財源等

（単位：千円）

充当可能基金	充当可能特定歳入	うち都市計画税	基準財政需要額算入見込額
2,595,076	0	0	6,547,210
（分母比）71			179

将来負担額　A			充当可能財源等　B			A　－　B			将来負担比率　（%）
8,506,372	233	－	9,142,286	250	＝	-635,914	-17	＝	－
標準財政規模　C			算入公債費等の額　D			C　－　D			-17.4
4,351,334	119	－	699,619	19		3,651,715	100		